

山の問題は処理の広域

震災がれきの広域処理の問題点について語る池田こみち環境総合研究所副所長＝東京都品川区旗の台で



いけだ・こみち 1949年東京都生まれ。専門は環境政策。聖心女子大卒業後、東京大医科学研究所、ローマクラブ日本事務局などを経て、86年、環境総合研究所の設立に参加。著書に「みんなの松葉ダイオキシン調査」など。

「がれき、復興足かせ」疑問

野田政権が復興庁の発足を機に、宮城、岩手両県で発生した震災がれきの広域処理キャンペーンを一段と強力で推進し始めた。旗振り役の環境省は「がれきは安全」「復興の足かせになっている」と受け入れを迫るが、ほかに選択肢はないのだろうか。「広域処理は必要性、妥当性、正当性の観点から問題」と主張する環境専門シンクタンク「環境総合研究所」（東京）の池田こみち副所長に聞いた。（佐藤圭）

環境総合研・池田副所長に聞く

野田佳彦首相は、復興がれきの広域処理③雇用のについては「安全ながれきを庁がスタートした十日の確保④被災者の孤立防止 全国で分ち合って処理 記者会見で、今後の復旧と心のケア⑤原発事故避ける広域処理が不可欠 復興の重要課題として① 難者の帰還支援②の五項だ」と力を込めた。住宅再建・高台移転②が 目を挙げた。がれきにつ 池田氏は真っ先に、政

府の言う「復興の足かせ」の搬出から受け入れまで論に疑問を投げかけに複数回、放射線量を測定することになっている。「被災地に何度も足を運んでいるが、『がれき』は、同省も「サンプルがあるから復興が進まな採りしなかつた部分で、い」という話は聞かない。放射線量が高いところが被災地では、住宅再建や雇用確保、原発事故の補償を求める声が圧倒的だ。がれきは津波被害を受けた沿岸部に積まれるケースが多いが、そこに街を再建する場合はまだ決まっていな。高台移転には、沿岸部のがれきは全く障害にならない。がれきが復興の妨げになっしているかのような論調は、国民に情緒的な圧力を加えているだけだ」次に広域処理の妥当性だ。池田氏は環境・安全面と、経済的、社会的な観点からの議論を促す。環境・安全面は住民が最も心配している点だ。環境省の広域処理ガイドラインでは、被災地から

住宅再建・原発補償が優先

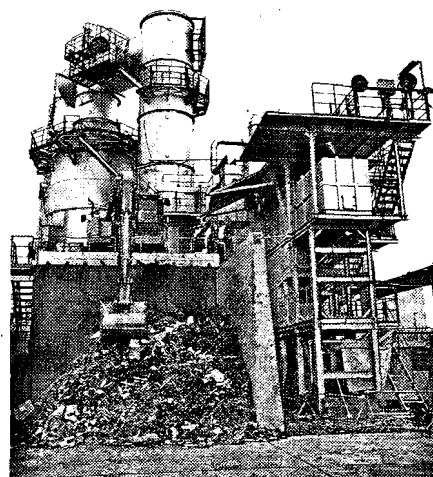
「日が落ちるとあたりは真っ暗。十一月月たつても、まだそんな状況」と、JR石巻駅近くの商店主は嘆く。沿岸部にあるがれきの山は「視界に入れば気がめいる」といい、こう求める。「広域処理が進まないのが安全性の証明が足りないから」というならば、国が責任を持って説明を尽くしてほしい」（木）

限値を下げ、実際にどれくらい出ているかを把握しないと、汚染の程度は分からない」池田氏は、焼却灰の埋め立て処分にも首をかしげる。放射性セシウムが「*当たり八〇〇〇以下であれば「管理型最終処分場」に埋め立てる計画だ。

「管理型の浸出水処理施設ではセシウムは除去できない。灰を普通のごみと同じように埋め立てる基準が八〇〇〇倍では高すぎる。どうしても埋め立てるのであれば、コンクリート製の仕切りで厳重に管理する『遮断型最終処分場』で保管するしかない」

ちろ特報部

広域処理に頼らず、「自己完結」のがれ
き処理を選んだ仙台市が設けた仮設焼却炉



問題は放射性物質に限る

「東京都が既に協力し
らない。池田氏は津波の
影響にも警鐘を鳴らす。

「津波によって流され
たがれきは、油類や農薬
類などの有害物質を吸収
している。日本の焼却炉
における排ガス規制は、
ヨーロッパに比べて非
に甘い。規制されている
のは窒素酸化物、ダイオ
キシン類など五項目にす
ぎず、重金属などは野放
しだ。こうした未規制の
物質が拡散する恐れがあ
る」

池田氏は「経済的妥当
性も検討されていない」
とあきれ顔だ。

「放射性レベルが低い
と一つであれば、がれ
き処理専用の仮設焼却
を現地に作って処理す
るのが最も効率的だ。雇
も生まれる。高い輸送費
をかけた西日本まで持
て行くのは、ばかげてい
る。被災地の住民たち
は、普段の生活ではがれ
きをあまり気に掛けて
いない。全国で『受け
入れられない』という
騒ぎになれば、反
対する住民への不信感
が募るだろう。受け入
れられる住民たちも、本

現地焼却すれば雇用も

当は被災地をサポートし
たいのに信頼できる情報
もない中で心の余裕を失
う。こうした対立構図を
つくっているのは国だ」
意思決定、政策立案プ
ロセスの正当性はどうか。
「広域処理」ありき
環境省は関係省庁との
検討を経て、昨年四月八
日には、宮城、岩手、福
島の被災三県と沖縄県を
除く各都道府県に受け入
れるの協力を要請してい
ない」
では、どうするか。
「災害廃棄物安全評価
討会」は一連の非公開
合で、広域処理の方針に
お墨付きを与えてきた。
岩手県では通常の十
年分、宮城県では十九
年分だ」と述べている。
がれきの量は、宮城県が
約千五百六十九万ト、岩
手県が約四百七十六万
ト。二〇〇九年度の年間
量で割れば、首相が言う
通りの数字になる。

仙台は「自己完結」



がれき搬入場では、コンクリートくず、木くず、廃家電製品など10種類以上
に分別し、エリア別に保管。作業は地元の業者に委託されている。がれき
発生量の50%以上のリサイクルを目指す＝いずれも14日午後、仙台市で

木材燃料化、リサイクル促進を

「現地でも処理する場
合、焼却しない場合など
それぞれ事情に応じて
選択できる多様な代替案
を早急に検討すべきだ。
汚染が少なく分別が徹底
されていれば、木材など
はチップにして燃料にし
ることもできる。広域処
理する場合でも期間は一
年のみとし、輸送距離の
短い範囲でしっかりと
施設を持つところに限定
する。その間にリサイク
ルを促進したり、専用の
仮設焼却炉を増設したり
することが考えられる」